

事務事業評価調書 平成28年度行政評価（シート1）

所管部課名	教育部	文化振興課	作成日	平成28年7月28日	No.	30
作成責任者(課長)氏名	山田 義高	作成者氏名	比留間 道	電話	652	
事務事業名	子ども健全育成サポート事業					
開始時期	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	25年4月	<input type="checkbox"/> 不詳	区分	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
実施根拠	法令	条例	規則	要綱	計画	その他 ()
	1:義務規定 2:できる規定 3:方法等の規定					
事務事業の種別	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 (<input type="checkbox"/> 第1号法定受託事務 <input type="checkbox"/> 第2号法定受託事務)					
	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 (<input type="checkbox"/> 国庫補助対象 <input type="checkbox"/> 都補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独)					
補助の内容(補助率等)						
事務事業等の概要	対象: 何/誰に対して	市民				
	手段(全体概要): どういった方法(内容)で実施するのか ※具体的に記入	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 市民協働・ボランティア	<input type="checkbox"/> 補助・助成等
	意図: どのような状態にすることを 目指すのか	NPO法人「市民共同学習プロジェクト子どもひろば」と協働し、学校等公共施設等で子どもの人権に関する講演を実施する。				
	実施結果: どうなったのか (27年度実績)	講演会:13回実施 参加者数:延べ459人				
類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり	実施部課(団体)名	小平児童相談所			
	<input type="checkbox"/> なし	類似事業名	児童虐待・擁護相談・非行・心身障害・不登校・しつけ等相談			
事業環境の変化	平成24年度までは電話・メール等による相談事業と併せて実施していたが、平成25年度から講演形式としている。					
他市等の状況	総論 ※26市等の状況	類似事業は、児童相談所等で実施している。受託者においては、立川市、武蔵野市、三鷹市における実績がある。				
	立川市	学童保育で子どもの安全トレーニングを実施している。				
	武蔵野市	子どもへの暴力防止教育プログラムの保護者向け研修及び小学校への出前授業を実施している。				
	三鷹市	子どもへの暴力防止教育プログラムの保護者向け研修及び小学校への出前授業を実施している。				
市民・議会等からの意見						
【評価指標】						
		指標名	単位	説明・計算式		
活動指標	①	講演会実施回数	回			
	②					
成果指標	①	講演会実施回数	回			
	②					
費用・成果の推移						
		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	備考	
事業費(千円)		538	538	494		
	うち一般財源	538	538	494		
所要人員(人)		0.01	0.01	0.01		
総コスト(千円)		623	623	579		
活動指標	①	20回	20回	17回		
	②					
成果指標	①	12回	13回	回		
	②					

一 次 評 価	必然性 ・市の関与、税金の投入は適切か ・都や民間との役割分担は適切か	(説明) <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある 幼児期から青少年に至る健全な成長と望ましい人格形成を図るため、これらを阻害する要因となるいじめ、虐待、非行等の防止を行政が推進する必要がある。
	有効性 ・市民ニーズに適合し、効果が出ているか ・時代遅れではないか	(説明) <input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 不適切な点がある 受講者が固定化してきているため、新規受講者の獲得に向けたPR方法の改善や事業内容の充実が必要であると考え。
	手段の妥当性 ・手段に見直しの余地はないか ・他の事業と連携や統合はできないか	(説明) <input type="checkbox"/> 見直しの余地はない（ほとんどない） <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある いじめや不登校、学力低下や家庭、友人関係の指導を専門的、経験的立場から講演することが可能であるため、NPO法人に委託して実施することは適切であると考え、他の相談機関との連携については、検討する余地がある。
	効率性 ・費用対効果に改善の余地はないか ・コスト削減の余地はないか	(説明) <input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 非効率的な点がある 平成24年度までは、電話・メール等による相談事業と併せて実施していたが、相談件数が低調だったため、平成25年度からは、講演のみ実施する形式に見直しを行っており、おおむね効率的に実施できていると考え。
	達成度 ・目標水準を達成できたか ・達成できなかった原因は何か	(説明) <input type="checkbox"/> 目標以上 <input type="checkbox"/> ほぼ目標どおり <input checked="" type="checkbox"/> 目標以下 小学生に対しては、放課後子ども教室を中心に講演を実施しているため、放課後子ども教室を実施していない学校における本事業の実施が課題である。
	公平性 ・対象要件は適切か ・受益者負担は適切か ・地域差はないか	(説明) <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 不適切な点がある 依頼に基づいて講演を行う形式をとっており、必要な者に対して、広く事業の利用を可能としていることから、公平性は確保されていると考え。
	○廃止・休止した場合の影響 ※いずれかに <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 影響は大きい <input checked="" type="checkbox"/> 影響は小さい <input type="checkbox"/> 不明 <input type="checkbox"/> 廃止不可能	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
(説明) ※その影響等を具体的に記入 本事業を実施することにより、いじめ、虐待、非行等の防止に一定の効果があると考えているが、東京都が実施する他の相談事業もあることから、廃止・休止した場合の影響は少ないと考える。	【総合的意見】 本事業は、以前相談事業と併せて実施していたものであるが、相談事業を廃止し、講演事業のみの実施に見直しを行っている。見直しから3年が経過し、一定の効果が出ていると考え、今後は、講演会の内容について、NPO法人に創意工夫するよう要請を行うとともに、事業のPR方法の改善を行っていきたいと考える。	
二 次 評 価	【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 一部見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 【総合的意見】 本事業は、放課後子ども教室等において、いじめや虐待などに関する講演を実施するものであるが、児童相談所、子ども家庭支援センター、学校等においても、いじめや虐待に関する相談事業やセーフティ教室が実施されていることから、本事業の必要性は低下しており、廃止・休止した場合の影響は少ないといえる。 よって、今後、廃止・休止することが適当である。	
行政評価委員会意見	本事業について、二次評価では、他の機関が実施する相談事業との類似性等を踏まえ、「廃止・休止」することが適当としている。 しかしながら、本事業は、ロールプレイングという独特な手法を用いて実施されており、必ずしも他の機関が実施する事業により代替できるとはいえない。 また、他市においても同様の事業が継続されていること、平成24年度に事業内容を変更してから効果の検証が行われていないこと等を踏まえ、当委員会としては、来年度は本事業を継続すべきと考えるが、参加者の意見や評判を聞いた上で効果を検証するとともに、委託する法人の専門的知識や技術水準を調査し、委託料の妥当性についても改めて検証し、事業の必要性について可及的速やかに検討していくことを求めたい。	